



(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	130	アドバイザー報償費 (5市町村分)
旅費	119	アドバイザー旅費、業務旅費
需用費	6	消耗品費
役務費	3	郵送代等
合計	258	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第7期岐阜県保健医療計画「その他の疾病等に対する対策（認知症疾患対策）に位置付けられている。

(2) 事業主体及びその妥当性

県外を含む先進事例や有効な取組に関する情報を収集し、管内市町村における認知症施策の全体的な水準の向上を図るため、県が実施主体となることが適切である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

県内の認知症認知症初期集中支援チームについて、各自治体への専門職派遣による活動実績の向上及び円滑なチーム運営を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
認知症初期集中支援チーム実績の向上した市町村数	0 (H30)	(H )	(H )	2 (R1)	5 (R3)	40%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

<令和元年度>

認知症初期集中支援チームアドバイザー派遣活用実績 2市

（前年度の成果）

個別の市への認知症初期集中支援チームに対するアドバイスにより、地域にあった活動体制の構築につながっている。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	認知症初期集中支援チームは設置したばかりのため活動が進んでいない市町村があり、チームの活動を支援する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) △	過去の実績がないため令和元年度は活用を希望する市町村が少なかったが、今後は実績をもとに希望する市町村が増加すると思われる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	認知症初期集中支援チームは市町村によって課題が異なるため、個別にアドバイザーを派遣することが求められており、支援を必要とする市町村のみを対象として実施することで効率性を図る。

### (今後の課題)

各市町村が認知症初期集中支援チームの活動の進め方について理解し、適切にチームを活用していく必要がある。
---

### (次年度の方向性)

すべての市町村において認知症初期集中支援チームの活動が実施できるようになるまで支援を行っていく。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	